

貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	56,691,107	流動負債	40,384,091
現金及び預金	495,663	買掛金	17,184,267
売掛金	18,320,775	未払金	20,285,553
未収入金	10,446,678	未払消費税等	829,358
商品	1,399,686	未払費用	383,118
未成工事支出金	656	未払法人税等	828,408
前渡金	10,347	契約負債	826,607
前払費用	598,127	預り金	42,245
預け金	25,402,259	その他の流動負債	4,535
その他の流動資産	19,974	固定負債	3,473,929
貸倒引当金	△3,058	退職給付引当金	3,220,727
固定資産	6,988,970	役員退職慰労引当金	10,650
有形固定資産	2,010,389	資産除去債務	182,371
建物	930,521	その他の固定負債	60,181
工具、器具及び備品	1,079,868	負債合計	43,858,020
無形固定資産	1,960,079	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,877,992	株主資本	19,822,057
ソフトウェア仮勘定	81,799	資本金	7,184,917
その他の無形固定資産	288	資本剰余金	5,000,010
投資その他の資産	3,018,501	資本準備金	5,000,010
投資有価証券	86,494	利益剰余金	7,637,130
関係会社株式	717,366	その他利益剰余金	7,637,130
長期前払費用	27,356	繰越利益剰余金	7,637,130
前払年金費用	63,411		
繰延税金資産	1,151,473	純資産合計	19,822,057
敷金保証金	972,402		
その他の投資及びその他資産	569	負債・純資産合計	63,680,077
貸倒引当金	△569		
資産合計	63,680,077		

(注) 記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		122,234,902
売 上 原 価		97,528,934
売 上 総 利 益		24,705,968
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		21,149,446
営 業 利 益		3,556,522
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,572	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,000	
雑 収 入	617	3,189
営 業 外 費 用		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	83	
為 替 差 損	108	
雑 支 出	822	1,013
経 常 利 益		3,558,697
税 引 前 当 期 純 利 益		3,558,697
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,052,637	
法 人 税 等 調 整 額	30,675	1,083,312
当 期 純 利 益		2,475,386

(注) 記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで 〕

(単位:千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,184,917	5,000,010	5,000,010	5,434,328	5,434,328	17,619,256	17,619,256
当期変動額							
剰余金の配当				△652,429	△652,429	△652,429	△652,429
当期純利益				2,475,386	2,475,386	2,475,386	2,475,386
企業結合による増加				379,844	379,844	379,844	379,844
当期変動額合計				2,202,801	2,202,801	2,202,801	2,202,801
当期末残高	7,184,917	5,000,010	5,000,010	7,637,130	7,637,130	19,822,057	19,822,057

(注) 記載金額は千円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで 〕

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
投資有価証券	市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	先入先出法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、2022年5月25日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っておりません。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の事業にはパーソナルサービス事業、デジタルマーケティング事業、スマートナビゲーション事業、ソリューション事業があり、当該事業において、商品販売、サービス提供その他の販売を実施しております。当該事業における、当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容、及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下の通りであります。

①商品の販売に関する収益認識

商品の販売においては、製品が顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、当該国内の販売については出荷時点で収益を認識しております。

②サービスの提供及びその他販売に係る収益認識

内訳として、個人向けインターネット接続サービス、広告配信サービス、システム等ASPサービス、請負工事に係る収益があります。

個人向けインターネット接続サービスにおける主な収益は、回線開通工事の提供、インターネット接続サービスの提供ならびに付帯する各種オプションサービスの提供にかかる収入があります。回線開通工事については、工事役務を提供することにより履行義務が充足されると判断し、回線開通時に収益を認識しています。インターネット接続サービスならびに各種オプションサービス提供については、契約に基づくサービスを提供することにより履行義務が充足されるものであるため、サービス提供時に収益を認識しています。

広告配信サービスにおいては、配信が完了した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

システム等ASPサービスの提供においては、契約期間にわたり均一のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

請負工事に係る収益は、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2)グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,540,816 千円
減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。	
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	3,503,850 千円
短期金銭債務	1,752,608 千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	7,299,973 千円
営業費用	6,008,219 千円
営業取引以外の取引	208 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式数 普通株式 812,236株

2. 配当金支払額

①金銭による配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月9日 定期株主総会	普通株式	利益剰余金	564,504	695	2022年3月31日	2022年6月10日

②金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当の原資	配当財産の帳簿価格(千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月9日 定期株主総会	普通株式	利益剰余金	87,925	4,463	-	2022年7月1日

(注)2022年6月9日定期株主総会において、当社が保有する子会社株式(株式会社エヌ・ティ・ティ・イフ)を株式会社NTTドコモへ現物配当することを決定し、2022年7月1日に実施いたしました。

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月8日 定期株主総会	普通株式	利益剰余金	2,475,695	3,048	2023年3月31日	2023年6月9日

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

退職給付引当金	986,338 千円
関係会社株式	187,097 千円
未払費用	79,497 千円
資産除去債務	55,850 千円
未払事業税	60,190 千円
一括償却資産	29,115 千円
固定資産	23,795 千円
その他	12,581 千円
繰延税金資産 小計	1,434,463 千円
一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 201,474 千円
繰延税金資産 合計	1,232,989 千円

繰延税金負債

有形固定資産(資産除去債務)	△ 52,367 千円
退職給与引当金	△ 19,420 千円
有価証券	△ 9,730 千円
繰延税金負債 合計	△ 81,516 千円
繰延税金資産の純額 合計	1,151,473 千円

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために先物為替予約取引等を利用してありますが、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、内規に従い、一定金額以上の外貨建て取引については為替予約取引等をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、個別取引毎に時価を算定の上、検証しております。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、預け金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 敷金保証金	972,402	805,859	△ 166,543
資産計	972,402	805,859	△ 166,543

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 敷金保証金

これらは、賃貸借契約に基づき退去時に精算する性質のものであるため、平均的な貸借期間である21年、及び割引率として長期金利指標を用いて現在価値を算出しております。

(注2) 市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	86,494
関係会社株式	717,366

当事業年度中において、市場価格のない株式等について、減損処理を行ったものではありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱NTTドコモ	直接100%	プロバイダー(ISP) 事業者	プロバイダー(ISP)等 の提供(注)	6,752,497	売掛金	3,436,365
						未払金	1,265,922
						契約負債	686,520

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社及び兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ㈱	—	コンシューマ向け サービス卸等	C-OCN債権譲渡	7,512,379	売掛金	10,825,583
						未収入金	10,371,022
				コンシューマ向け サービス卸(注1)	62,151,808	買掛金	10,796,164
						未払金	1,044,850
	NTTファイナンス㈱	—	余剰資金の預入等	余剰資金の預入(注2)	14,284,288	預け金	25,402,259
				余剰資金の預入に伴う 受取利息(注3)	1,571	-	-
			NTTグループ会社間 取引の資金決済	NTTグループ会社間 取引の資金決済(注4)	14,284,288	未払金	14,198,375
	㈱NTTアド	—	業務の受託	インターネット広告 関連業務等受託(注1)	2,193,422	売掛金	645,776

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) NTTグループにおけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による余剰資金の預入であります。資金の預入の取引金額については、預け金の平均残高を記載しております。

(注3) 余剰資金の預入に伴う利息については、市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注4) NTTグループ会社間における取引の請求・支払に係る資金ネットティング(相殺)であります。

1株当たりの情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 24,404円31銭

2. 1株当たり当期純利益 3,047円62銭

企業結合に関する注記

1. 取引等の目的

当社は、新ドコモグループ再編において、当社がVNO/MVNOとして自立的にC向け事業を推進することにより、スピーディーな事業運営を実現し、ドコモとの連携強化(dポイント連携等)、シェア拡大を加速するため、「エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が営む消費者向けサービスに関わるサービス企画、販売/プロモーション、センター運営等機能に関する事業」に関する権利義務を、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社(以下NTTCom)から当社に移管しました。

2. NTTComのC向け事業の吸収分割による当社への移管

(1) 対象となる会社

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
対象企業	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	エヌ・ティ・ティ・テレゾナント株式会社
対象事業	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社が営む消費者向けサービスに関わるサービス企画、販売/プロモーション、センター運営等機能に関する事業	

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

NTTComを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割により、NTTComから事業を無対価で当社に移管しています。

(4) 企業結合後の名称

名称に変更はありません。

重要な後発事象に関する注記

共通支配下の取引等

1. 取引の目的等

当社は、2023年4月26日開催の取締役会において、ドコモグループの成長をより確実なものにするため、NTTドコモ社との吸収合併について決議しました。主な内容は以下のとおりです。

2. 吸収合併により、当社を株式会社NTTドコモへ統合

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
結合当事企業	株式会社NTTドコモ	エヌ・ティ・ティ・テレゾナント株式会社
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・通信事業 ・スマートライフ事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・パーソナルサービス事業 ・デジタルマーケティング事業 ・スマートナビゲーション事業 ・ソリューション事業

(2) 企業結合日

2023年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社NTTドコモを吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とし、吸収合併契約を締結する予定です。

(4) 企業結合後の名称

株式会社NTTドコモ

その他の注記

1.資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)当該資産除去債務の概要

当社は、事務所等の不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を契約期間から合理的に見積り、割引率は1.224%を使用して資産除去債務の金額を計上しております。

(3)当該事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	125,240 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	55,465 千円
時の経過による調整額	1,665 千円
期末残高	182,371 千円

(注) 新たに発生した資産除去債務の見積りにあたっては、使用期間を平均的な賃借期間である21年と見積り計上しております。